



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日
東

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所
コード番号 6177 URL [http:// www.appbank.co.jp/](http://www.appbank.co.jp/)
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮下 泰明
問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 平林 正樹 (TEL) 03-6302-0561
定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	1,423	△22.2	△213	—	△216	—	△250	—
29年12月期	1,829	△21.6	△269	—	△275	—	△459	—
(注) 包括利益	30年12月期		△277百万円(—%)		29年12月期		△459百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	△36.05	—	△38.8	△16.8	△15.0
29年12月期	△68.65	—	△54.8	△15.4	△14.7

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

(注) 平成29年12月期及び平成30年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	1,197	686	56.1	88.60
29年12月期	1,372	616	44.9	91.83

(参考) 自己資本 30年12月期 672百万円 29年12月期 616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△170	103	156	954
29年12月期	△157	146	△290	864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,523	7.0	△117	—	△121	—	△124	—	△17.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社apprime

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	7,599,900株	29年12月期	6,798,000株
② 期末自己株式数	30年12月期	15,243株	29年12月期	89,043株
③ 期中平均株式数	30年12月期	6,935,718株	29年12月期	6,689,388株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	537	△24.2	△136	—	△136	—	△201	—
29年12月期	709	△7.6	△262	—	△241	—	△368	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	△29.12		—					
29年12月期	△55.07		—					

(注) 平成29年12月期及び平成30年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年12月期	1,015	681	681	66.2	66.2	88.62	88.62	
29年12月期	1,094	569	569	51.9	51.9	84.71	84.71	

(参考) 自己資本 30年12月期 672百万円 29年12月期 568百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成31年3月4日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、メディア事業とストア事業の2種のセグメントを軸にビジネス展開しております。

当連結会計年度における当社グループを取りまく経営環境におきまして、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場は、他の媒体が伸び悩むなか拡大を続けております(注1)。一方、ストア事業の主たる商材に影響のあるスマートフォン端末につきましては、国内出荷台数は減少(注2)するなど市場の下振れが懸念されるなか、スマートフォンアクセサリ販売につきましても、厳しい市場環境になっております。

このような環境下、当社グループは黒字化に向けた企業体質の強化に努めました。既存事業の深耕として、メディア事業においては動画の視聴者層拡大や広告出稿企業への営業強化、ストア事業においてはコスト管理の一層の徹底やニーズに沿った商材提供等の施策を実施いたしました。また、新規開発費用を含む営業費用を抑制したことにより、利益指標における損失額は前期と比べ縮小いたしました。

当連結会計年度における業績は、売上高1,423,230千円(前年同期比22.2%減)、営業損失213,771千円(前年同期は営業損失269,427千円)、経常損失216,315千円(前年同期は経常損失275,236千円)、親会社株主に帰属する当期純損失250,034千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失459,228千円)となりました。

(注1) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2018年11月確報版)

(注2) 出所：一般社団法人電子情報技術産業協会「2018年11月携帯電話国内出荷実績」

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、サイト運営、スマートフォンアプリの開発・運営、インターネット動画配信、アドネットワーク運営及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネスを行っております。

サイト運営では、中核メディアサイト「AppBank.net」、攻略サイト「バズドラ究極攻略」、「モンスター攻略」等を提供しております。

動画配信の分野では、「YouTube」及び「niconico」を通じて、チャンネル登録者155万人の「マックスむらいチャンネル」、ゲーム攻略が好評の「AppBankTV」、ゆるい動画をお届けする「あっぷばんく」等を提供・公開しております。「マックスむらいチャンネル」では、ご好評いただいているコンテンツのシリーズ化により視聴回数は回復、広告受注数も増加傾向にあります。

ゴルフに特化した新感覚メディア「ringolf」は、チャンネル登録者数が12月末時点で10万人に達するとともに、視聴者参加型ゴルフコンペ「ringolfオープン2018」には毎回多数ご参加者を得ております。広告収入主体のビジネスモデルから、イベント催行やアパレルの販売等に軸足を移すことでビジネスの幅を広げております。

営業面では、アドネットワーク分野の広告及び動画広告が増加した一方で、純広告、広告プラットフォーム事業は低迷し売上は減少いたしました。営業損失につきましては、新規事業の開発費用を含む製造原価の抑制、販管費圧縮により改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高549,780千円(前年同期比35.4%減)、セグメント損失188,274千円(前年同期はセグメント損失214,533千円)となりました。

(ストア事業)

ストア事業におきましては、「AppBank Store」のEコマースサイト及び店舗においてスマートフォンアクセサリをはじめとするグッズの販売を行っております。また、スマートフォンユーザーのライフスタイルをより豊かにするために、モバイル保険やiPhone修理等のサービスを展開しております。

「AppBank Store Web店」では、ユーザビリティ改善を目的にEコマースサイトのリニューアルを行いました。顧客ニーズに合った幅広い商品の提供による需要喚起、楽天モールへの出店といった販売チャネル増等の施策に加え、新規端末発売における関連商品の売上計上により、前年同期を上回る実績となりました。

常設店舗としては、2018年7月に、スマートフォンアクセサリのセレクトショップとiPhone修理店の併設店「AppBank Store×Sma-cle吉祥寺」をオープンした一方、前期に不採算店舗等を閉鎖したことにより、「AppBank

Store」常設店舗数は、前年同期の7店舗から6店舗になっております。なお、既存の5店舗はいずれも増収となり、営業利益を確保しております。

iPhone修理店「Sma-cle」につきましては、2018年12月末時点で常設店5店舗にインショップ展開の2店舗を加えた7店舗でサービスを提供しております。

営業面では、店舗数減少等により売上高は減少いたしました。利益面では、Eコマースサイト、常設店舗の伸長及び販管費圧縮により、第4四半期連結会計期間はセグメント利益がプラスに転じ、営業損失は縮小いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高は896,014千円（前年同期比11.2%減）、セグメント損失は27,696千円（前年同期はセグメント損失66,901千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は1,197,217千円となり、前連結会計年度末に比べ174,958千円減少いたしました。これは主に、「売掛金」44,061千円減少、「有形固定資産」42,241千円減少、「無形固定資産」30,170千円減少及び「投資有価証券」29,999千円減少によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は510,950千円となり、前連結会計年度末に比べ244,286千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」35,709千円減少及び「長期借入金」159,972千円減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は686,267千円となり、前連結会計年度末に比べ69,328千円増加いたしました。これは主に、「資本金」143,449千円増加、「資本剰余金」159,612千円増加並びに「親会社株主に帰属する当期純損失」を250,034千円計上したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から89,980千円増加し、954,867千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は170,046千円（前連結会計年度は157,522千円の支出）となりました。主な要因は、「税金等調整前当期純損失」273,578千円、「減損損失」57,218千円及び「売上債権の減少額」44,061千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は103,560千円（前連結会計年度は146,479千円の収入）となりました。主な要因は、「定期預金の払戻による収入」60,000千円、「投資有価証券の売却による収入」29,999千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は156,465千円（前連結会計年度は290,616千円の支出）となりました。主な要因は、「株式の発行による収入」283,503千円、「非支配株主からの払込による収入」32,500千円及び「長期借入金の返済による支出」182,434千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	42.0	48.2	44.9	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	517.2	283.8	249.4	159.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.8	-	-	-

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成28年12月期、平成29年12月期及び平成30年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、当社事業を取りまく市場環境に、大きな変化はないものと予測しております。インターネット広告市場は拡大を続けるとともに、スマートフォンは日常生活に一層浸透していくものと思われまます。一方で、新規端末の出荷伸び悩みに伴いスマートフォンアクセサリ販売も厳しい状況になるものと見込んでおります。

このような事業環境の下、収益を生むポートフォリオの組み換えや、コスト削減をすすめ、引き続き企業体質の強化に努めてまいります。メディア事業においては、動画サイトのトラフィック増加、クライアントとの関係構築による広告受注増、ストア事業においては新規顧客の獲得、物販の強化、及びサービス事業の深耕等を通じて、収益性の改善に努めてまいります。

当社グループの業績見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
次期 (平成31年12月期)	1,523	△117	△121	△124

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、213,771千円の営業損失を計上しており、3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、財務面において、当連結会計年度末において、954,867千円の現金及び現金同等物を有しており、当面の事業資金を確保していること、また、当社グループはこのような事象又は状況を解消・改善するため、以下の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

① 事業収益の改善

メディア事業においては、採算性の低いジャンルのサービスについて、提供の中止を含めた事業ポートフォリオの見直しを行い、また、ストア事業では、ユーザーの需要を喚起させる商品提供を通じて業績の回復を加速させます。

② 財務体質の改善

平成30年8月に公表した「第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権及び第5回新株予約権の発行に関するお知らせ」による新株予約権の発行を通じ、財務体質の改善を図ります。

③ 製造コスト販管費の削減

製造原価・販管費の圧縮等、コストの一層の削減を図ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,886	954,867
売掛金	169,477	125,416
商品	78,508	57,580
原材料及び貯蔵品	3,460	1,673
繰延税金資産	451	—
未収還付法人税等	4,132	1,276
その他	45,405	17,423
流動資産合計	1,226,322	1,158,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,591	30,750
減価償却累計額	△22,032	△30,750
建物(純額)	23,558	—
車両運搬具	6,026	224
減価償却累計額	—	△224
車両運搬具(純額)	6,026	—
工具、器具及び備品	24,606	24,205
減価償却累計額	△11,950	△24,205
工具、器具及び備品(純額)	12,655	—
有形固定資産合計	42,241	—
無形固定資産		
ソフトウェア	30,170	—
無形固定資産合計	30,170	—
投資その他の資産		
投資有価証券	29,999	0
敷金及び保証金	42,412	38,860
繰延税金資産	637	—
長期未収入金	148,691	147,731
その他	391	119
貸倒引当金	△148,691	△147,731
投資その他の資産合計	73,441	38,980
固定資産合計	145,853	38,980
資産合計	1,372,176	1,197,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,795	62,085
1年内返済予定の長期借入金	182,434	159,972
未払金	30,090	26,307
未払費用	67,271	43,378
資産除去債務	1,619	—
未払法人税等	5,683	6,128
その他	12,813	15,095
流動負債合計	397,706	312,967
固定負債		
長期借入金	343,411	183,439
資産除去債務	14,119	14,543
固定負債合計	357,530	197,982
負債合計	755,237	510,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,850	243,299
資本剰余金	312,721	472,333
利益剰余金	207,002	△43,032
自己株式	△3,493	△598
株主資本合計	616,080	672,002
新株予約権	858	9,449
非支配株主持分	—	4,814
純資産合計	616,938	686,267
負債純資産合計	1,372,176	1,197,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1,829,228	1,423,230
売上原価	1,204,097	876,955
売上総利益	625,131	546,275
販売費及び一般管理費合計	894,558	760,046
営業損失(△)	△269,427	△213,771
営業外収益		
受取利息	249	53
受取配当金	4	3
還付加算金	1,475	186
貸倒引当金戻入額	—	960
雑収入	484	722
営業外収益合計	2,213	1,925
営業外費用		
支払利息	6,653	4,114
雑損失	1,369	354
営業外費用合計	8,022	4,469
経常損失(△)	△275,236	△216,315
特別利益		
固定資産売却益	166	500
新株予約権戻入益	779	9
特別利益合計	946	509
特別損失		
固定資産売却損	—	189
固定資産除却損	—	365
減損損失	41,069	57,218
投資有価証券評価損	100,224	—
賃貸借契約解約損	23,796	—
特別損失合計	165,090	57,772
税金等調整前当期純損失(△)	△439,380	△273,578
法人税、住民税及び事業税	5,683	2,813
法人税等調整額	14,164	1,089
法人税等合計	19,848	3,902
当期純損失(△)	△459,228	△277,481
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△27,446
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△459,228	△250,034

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失(△)	△459,228	△277,481
包括利益	△459,228	△277,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△459,228	△250,034
非支配株主に係る包括利益	—	△27,446

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	99,850	300,576	666,230	△5,753	1,060,903	1,643	—	1,062,547
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△459,228		△459,228			△459,228
自己株式の処分		12,145		2,259	14,405			14,405
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△784	—	△784
当期変動額合計	—	12,145	△459,228	2,259	△444,823	△784	—	△445,608
当期末残高	99,850	312,721	207,002	△3,493	616,080	858	—	616,938

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	99,850	312,721	207,002	△3,493	616,080	858	—	616,938
当期変動額								
新株の発行	143,449	143,449			286,899			286,899
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△250,034		△250,034			△250,034
自己株式の処分		15,923		2,895	18,819			18,819
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		238			238			238
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						8,591	4,814	13,406
当期変動額合計	143,449	159,612	△250,034	2,895	55,922	8,591	4,814	69,328
当期末残高	243,299	472,333	△43,032	△598	672,002	9,449	4,814	686,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△439,380	△273,578
減価償却費	16,820	10,344
減損損失	41,069	57,218
賃貸借契約解約損	23,796	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△960
受取利息及び受取配当金	△253	△56
支払利息	6,653	4,114
固定資産売却損益 (△は益)	△166	△310
固定資産除却損	—	365
投資有価証券評価損	100,224	—
新株予約権戻入益	△779	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	48,650	44,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388	22,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,916	△35,709
前受金の増減額 (△は減少)	△2,700	599
未払金の増減額 (△は減少)	△12,430	△3,782
未払費用の増減額 (△は減少)	△35,083	△23,892
その他	23,379	36,299
小計	△256,505	△162,583
利息及び配当金の受取額	253	56
利息の支払額	△6,350	△4,088
法人税等の支払額	△4,892	△7,719
法人税等の還付額	133,767	4,288
賃貸借契約解約による支払額	△23,796	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,522	△170,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,425	△1,861
有形固定資産の売却による収入	6,440	5,501
投資有価証券の売却による収入	—	29,999
無形固定資産の取得による支出	△29,458	—
資産除去債務の履行による支出	△30,155	△2,212
投資有価証券の取得による支出	△50,112	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,267	△5,657
敷金及び保証金の回収による収入	48,257	17,790
定期預金の払戻による収入	258,200	60,000
定期預金の預入による支出	△20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,479	103,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△305,016	△182,434
新株予約権の発行による収入	—	4,446
株式の発行による収入	—	283,503
自己株式の処分による収入	14,400	18,450
非支配株主からの払込みによる収入	—	32,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,616	156,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301,658	89,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,545	864,886
現金及び現金同等物の期末残高	864,886	954,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、iPhoneを中心としたスマートフォン関連のアプリ及びグッズ等のレビューサイトによる広告事業等を行う「メディア事業」、インターネット、直営店舗を利用したスマートフォン関連グッズの販売事業等を行う「ストア事業」をセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	847,913	981,315	1,829,228	—	1,829,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,743	27,486	31,229	△31,229	—
計	851,656	1,008,802	1,860,458	△31,229	1,829,228
セグメント損失(△)	△214,533	△66,901	△281,435	12,007	△269,427
セグメント資産	980,336	394,392	1,374,729	△2,553	1,372,176
その他の項目					
減価償却費	7,021	9,799	16,820	—	16,820
減損損失	16,554	24,514	41,069	—	41,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,363	37,164	58,528	—	58,528

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額 12,007千円は、セグメント間の取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額 △2,553千円は、セグメント間の債権債務消去であります。
2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	547,184	876,045	1,423,230	—	1,423,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,595	19,969	22,565	△22,565	—
計	549,780	896,014	1,445,795	△22,565	1,423,230
セグメント損失(△)	△188,274	△27,696	△215,971	2,200	△213,771
セグメント資産	929,406	270,487	1,199,893	△2,675	1,197,217
その他の項目					
減価償却費	4,858	5,486	10,344	—	10,344
減損損失	17,309	39,908	57,218	—	57,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	743	1,760	2,504	—	2,504

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額 2,200千円は、セグメント間の取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額 △2,675千円は、セグメント間の債権債務消去であります。
2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	91.83円	88.60円
1株当たり当期純損失金額(△)	△68.65円	△36.05円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△459,228	△250,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△459,228	△250,034
普通株式の期中平均株式数(株)	6,689,388	6,935,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。